

第1 平成29年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政状況は、職員数の削減をはじめとする行財政改革の結果、平成28年度も5年連続で基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成できました。しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに加え、北陸新幹線の金沢・敦賀間の整備が本格化することに伴う公債費負担の増加が見込まれ、依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中、平成29年度の当初予算においては、歳入面では、実質県税と実質交付税を合わせた一般財源総額は前年度並みを確保するとともに、歳出面では、投資的経費で対前年度比0.3%の増を確保しつつ、社会保障関係経費等の増加があるものの、職員費の減や県債に係る利子の減など行財政改革の効果により、基金を取り崩すことなく、収支均衡の予算を編成しています。

今回の予算は、平成28年3月に策定した新たな長期構想に掲げる基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向けて、具体の取り組みを加速させ、石川県を更に一段上のステージに飛躍・発展させるとの思いを持って編成したところであり、具体的には、

- ・「石川の個性にさらなる磨きをかける」
- ・「新幹線を多面的に活用し、人やものの交流をさらに盛んにする」
- ・「県民の安全・安心のさらなる確保」

の3つに重点を置いて編成しています。

また、昨年为国補正予算に呼応するなど、早急な対応が必要となる事業については、平成28年度第1次3月補正予算として、平成29年度当初予算と併せて編成しました。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～当初予算の主な施策～

1 石川の個性にさらなる磨きをかける

(1) 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり



東京国立近代美術館工芸館 完成予想図



いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭 2017

- ①県民文化スポーツ部の創設
- ②東京国立近代美術館工芸館の移転整備（実施設計）
- ③東京オリンピック・パラリンピックに向けた「いしかわの工芸文化魅力発信・向上プログラム」の展開
東京国立近代美術館工芸館の所蔵する名品を紹介する特別展の開催
工芸の祭典「21世紀鷹峯フォーラム」と連動した「工芸王国・石川」の魅力発信
国際工芸サミット（仮称）の開催に向けた北陸三県連携による伝統工芸の魅力発信
工芸の魅力に触れることができる多彩なイベントの通年展開
- ④「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」の初開催
- ⑤金沢芸妓の舞、観能の夕べの開催（外国人向け公演の開催、能舞台体験ツアーの実施）
- ⑥兼六園・金沢城の魅力向上
金沢城公園の整備（鶴の丸休憩館のオープン、鼠多門の復元工事着手、鼠多門橋の調査・設計、二の丸御殿の総合的な調査研究）
ライトアップ等の夜間イベント
- ⑦新たな県立図書館の整備推進
「文化立県・石川の新たな『知の殿堂』」の創造（基本設計、アクセス道路の整備）

(2) スポーツの振興

- ①いしかわ競技力向上方策検討会議（仮称）の設置
- ②東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致の推進
- ③木場潟カヌー競技場の整備支援

(3) 将来を担う人材の定着と石川への人の流れの創出

- ① U I ターン・県内就職の促進による人口流出の抑制
 - 学生の県内定着促進
 - 県外進学者のUターン就職促進
- ② 働き盛り世代の移住促進による活力創出
 - 子育て世帯を対象としたセミナーやツアーの開催
 - 移住希望者の経済的負担の軽減（いしかわ移住パスポート（Iパス）の創設）
 - 産業競争力強化に向けた高度専門人材の獲得を図る県内企業への支援
- ③ 将来にわたり本県経済を支える強い産業基盤の構築
 - 高い技術力を活かして新分野・新規市場の開拓に挑む企業への支援
 - 優れた基幹技術の内製化や加工領域の拡大による新分野進出
 - I o Tを活用した生産性向上・経営の効率化
- ④ ものづくり産業と連携した農林水産業の収益力向上
 - 新たに開発した生産管理モデルやノウハウの農業法人等への普及
 - 更なるコスト低減・高収益化モデルの開発
- ⑤ 特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化の推進
 - 本県が誇る特色ある農林水産物の更なるブランド価値の向上

(4) 未来を拓く心豊かな人づくり

教員のキャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の構築

2 新幹線を多面的に活用し、人やものの交流をさらに盛んにする

(1) 人やものの交流をさらに盛んにする基盤整備とその活用

- ① クルーズ・貨物両面での金沢港の拠点港化の推進
 - 日本海周遊クルーズの拡大を踏まえた利用促進と更なる誘致
 - 金沢港の機能強化（C I Q・待合施設等の整備計画の策定、早期着工に向けた基本設計）



- ②北陸新幹線の整備促進
- ③航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・のと里山空港）

（２）東京オリンピック・パラリンピックや敦賀延伸を見据えた誘客促進

- ①新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大
 - 石川ならではの魅力の重点的・戦略的な発信
 - J R・北陸三県連携による首都圏誘客促進に向けた通年キャンペーン
 - 関西・中京圏、東北からの誘客の促進
 - 開業効果の県下全域への波及に向けた受け地の魅力づくり
- ②東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客
 - 石川の本物の魅力を活かした富裕層誘客の推進

3 県民の安全・安心のさらなる確保

（１）結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

- ①結婚を希望する男女への支援体制の強化
 - いしかわ婚活応援企業による結婚支援の取り組み促進
 - 縁結びistによる結婚支援活動の促進
- ②妊娠・出産と子育てに対する経済的な不安の解消
 - プレミアム・パスポート事業の対象拡大（子3人以上世帯→子2人以上世帯）
 - 放課後児童クラブ利用料の原則無料化の対象拡大（第3子以降→第2子以降）
 - 病児・病後児保育利用料の原則無料化（第2子以降）

（２）安全で良質な地域医療の安定的な確保

- ①県立中央病院の建替え（H30年1月開院）
- ②救急医療体制の充実に向けたドクターヘリの導入準備



（３）防災対策の充実強化

- 災害に強いまちづくり・地域づくり
 - 地域防災力の向上（防災士の倍増、経験年数に応じた資質向上研修の実施）
 - 白山火山防災対策の推進（条例制定による登山届の義務化）

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 当初予算の状況 ～

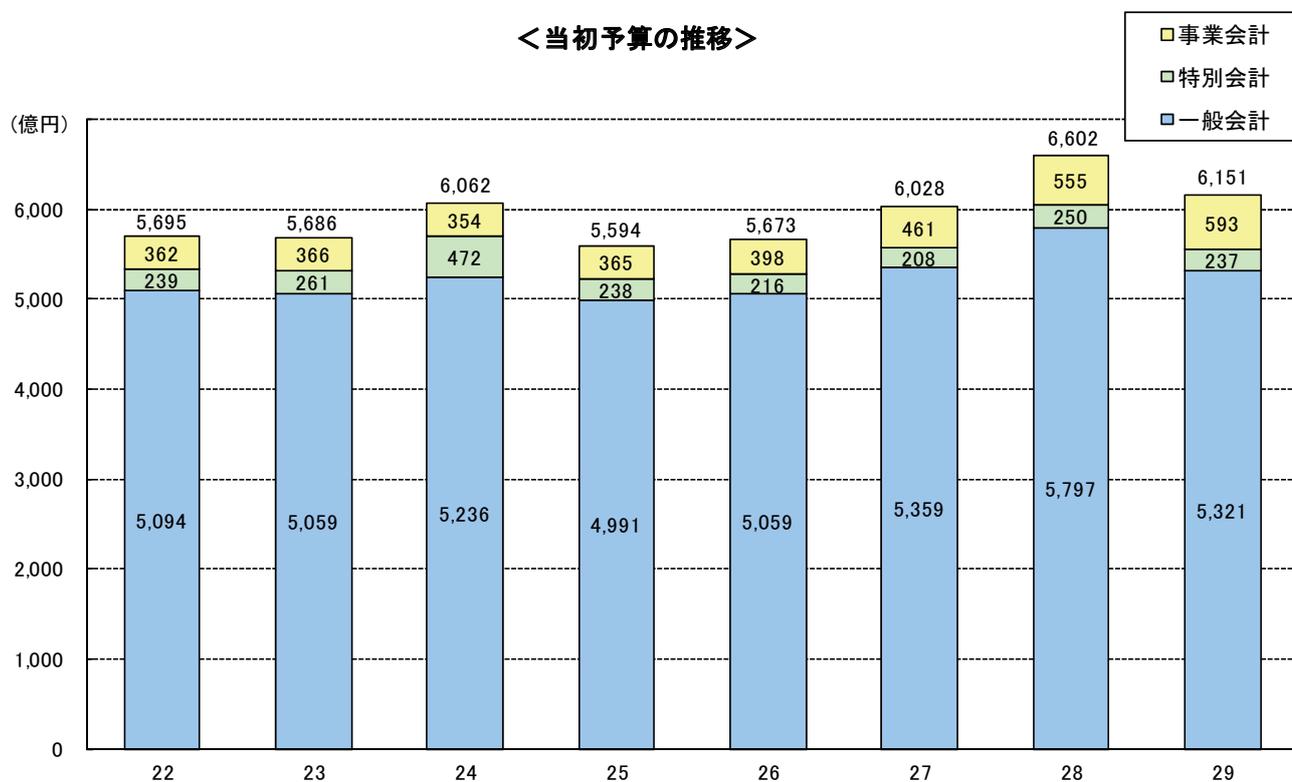
△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	532,124	579,730	△ 47,606	△ 8.2
特別会計	23,713	25,015	△ 1,302	△ 5.2
事業会計	59,291	55,450	3,841	6.9
合 計	615,128	660,195	△ 45,067	△ 6.8

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成22年度及び平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

- **一般会計の当初予算規模**は5,321億円で、対前年度比8.2%減となっています。これは、平成28年度予算の中に、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還金（250億円）や、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付金（150億円）といった大きな臨時的経費があり、これらが減ったことによるものです。こうした特殊要因を除く県民サービスに関する経費についてはほぼ前年度並み（対前年度比0.3%増）となっています。
- 近年の**当初予算額の推移**を見ると、社会保障関係経費が毎年20～40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいになっています。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

公債管理特別会計

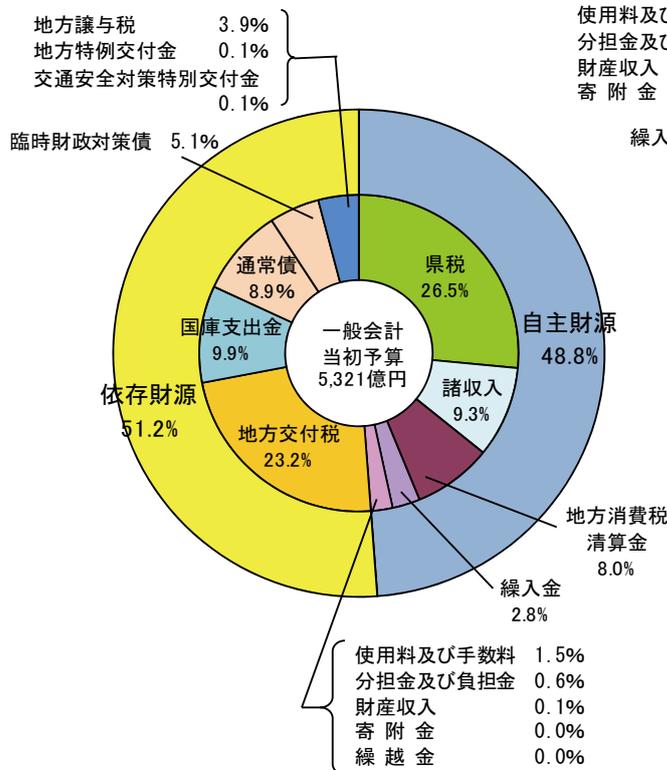
一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

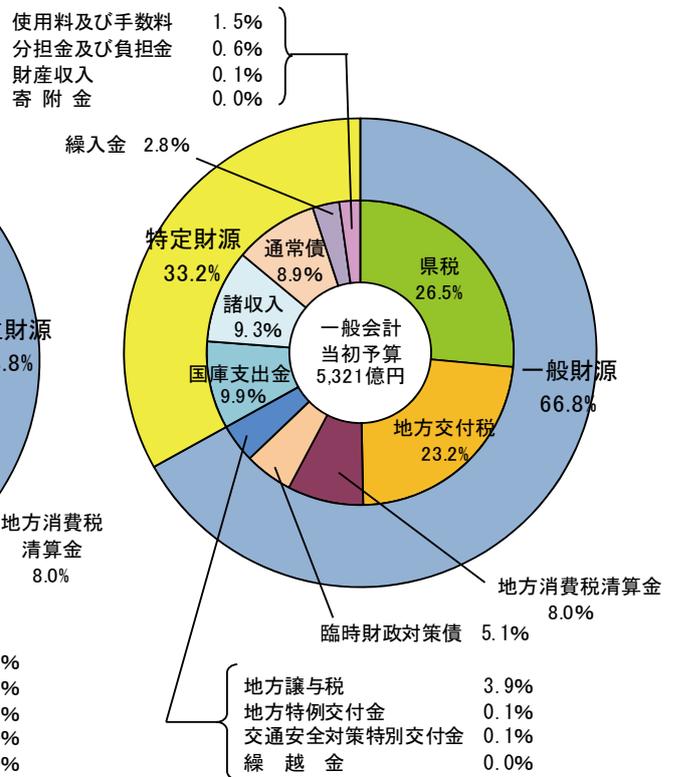
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

< 自主財源・依存財源別内訳 >



< 一般財源・特定財源別内訳 >



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 26.5%、**地方交付税**の割合は 23.2%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 48.8%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 66.8%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

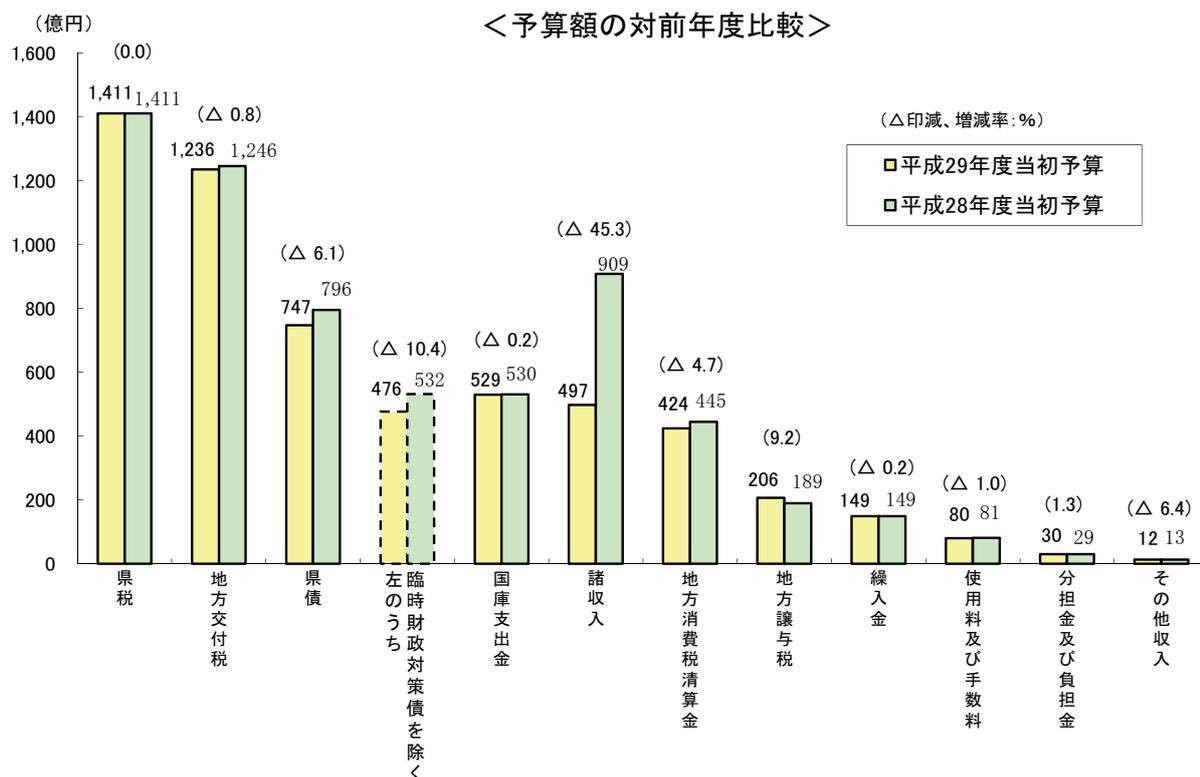
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



- **県税**は、個人の給与所得に改善傾向が見られることや、景気の着実な回復により、個人県民税、法人二税（法人県民税・法人事業税）が堅調に推移しており、対前年度同額となっています。なお、実質県税ベースでは、地方法人特別譲与税の伸びが見込まれるため、対前年度比 0.3%増と、3年連続で過去最高を更新しています。
- **諸収入**が前年度に比べ 45.3%の大幅な減となっていますが、これは前年度に、能登半島地震復興基金の終了に伴う貸付金の償還金といった臨時的な収入があり、これが減ったことによるものです。
- 県の借金である**県債**の発行額は、前年度に比べ 6.1%の減となっています。国の財源不足のために発行する臨時財政対策債を除いた発行額では、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設の財源として発行した県債の減などにより、10.4%の減となっています。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一般会計年度を越えて行われるものを指します。

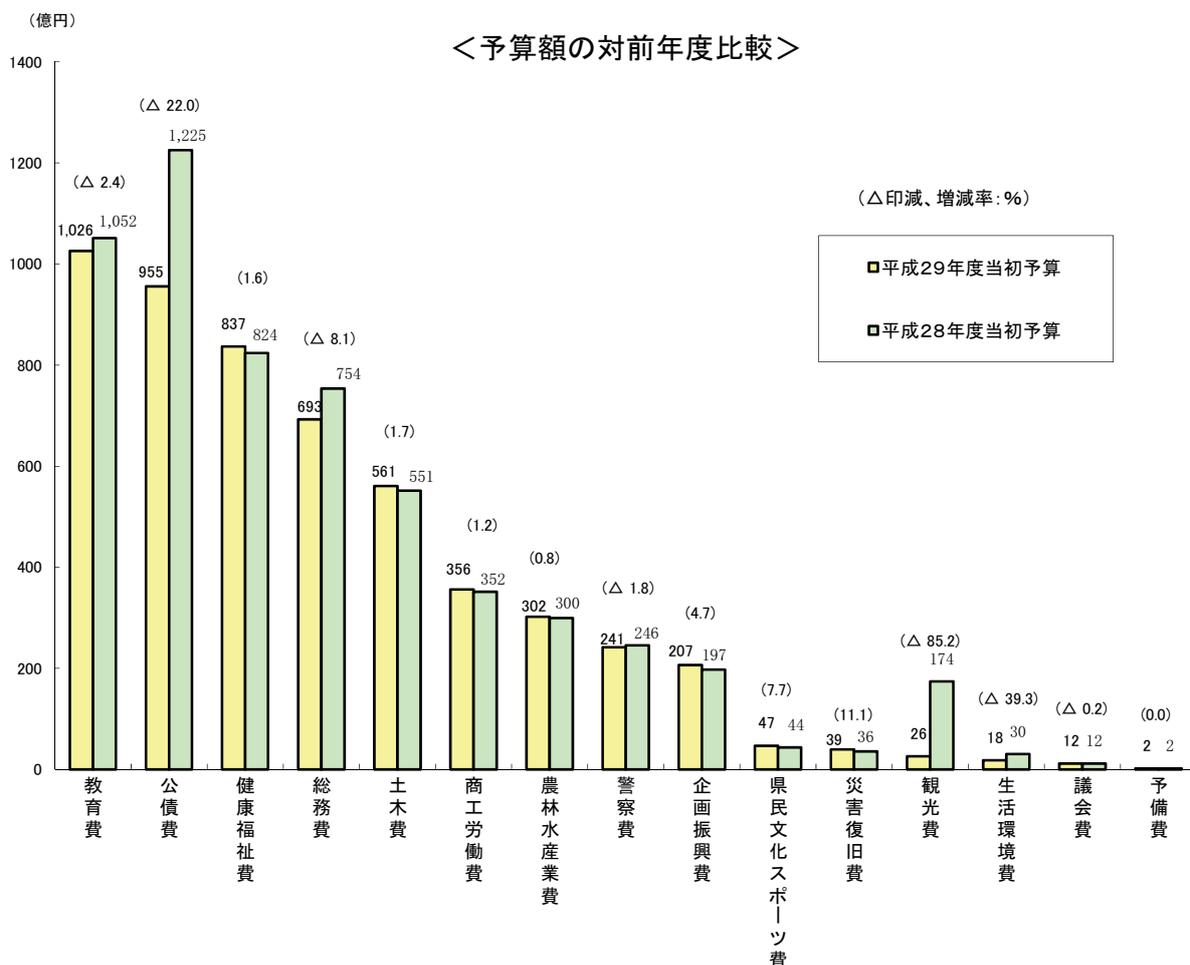
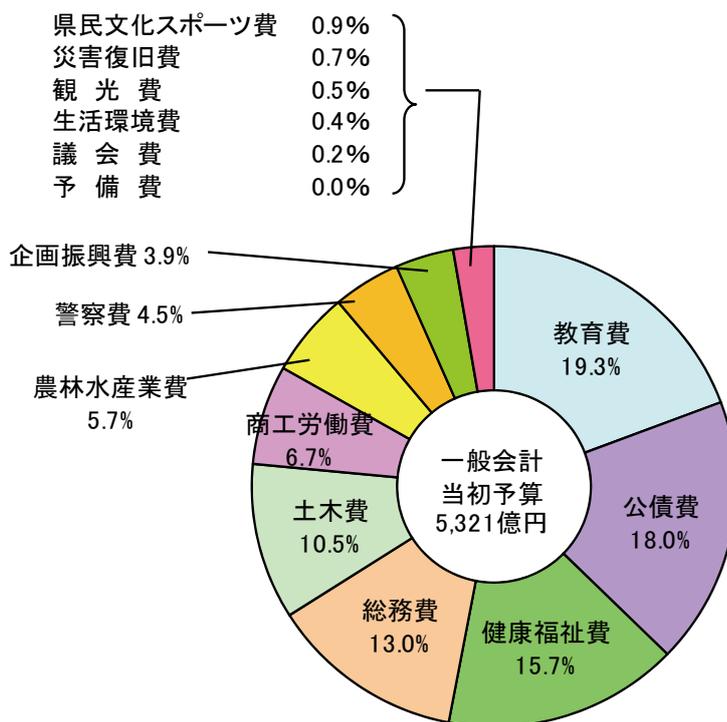
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>

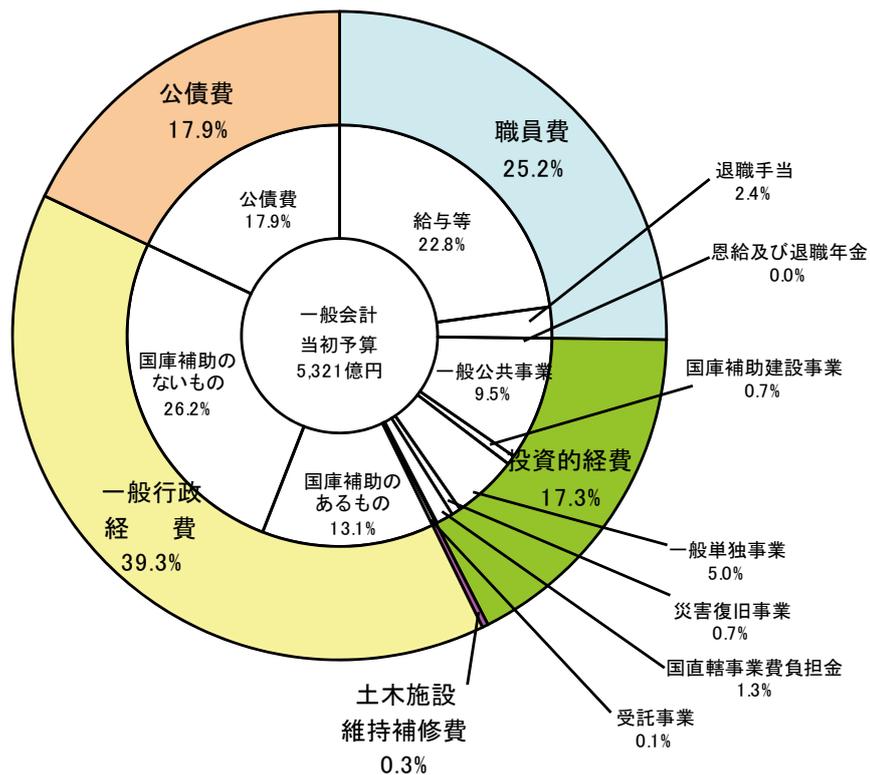


(注1) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 対前年度比較の便宜上、平成29年度の組織改正等を踏まえ、平成28年度当初を組み替えたものです。

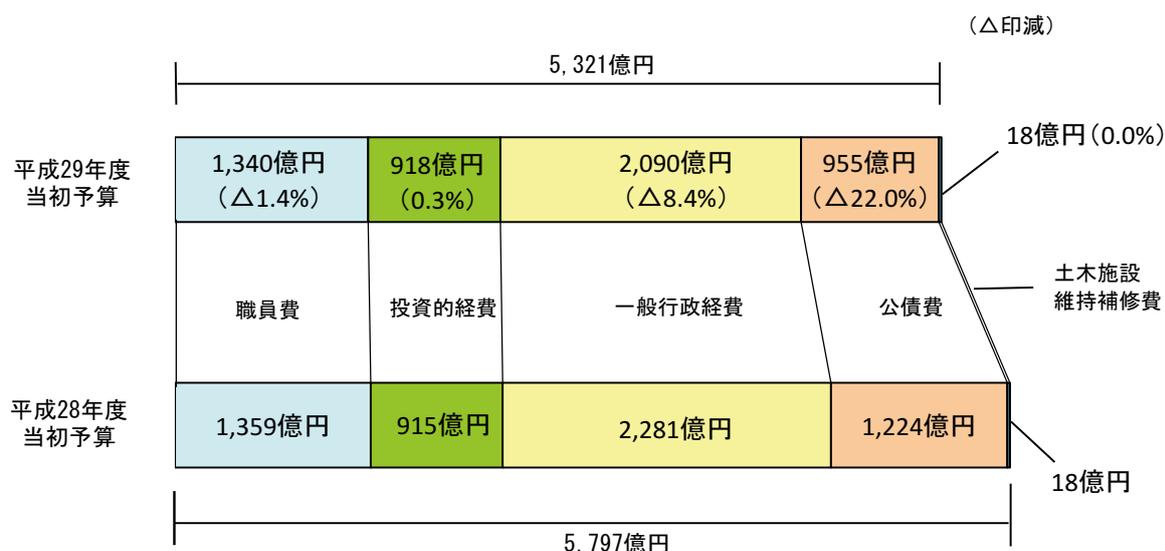
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が19.3%と最も大きな割合を占め、次いで県債の元金及び利子の支払いである**公債費**、介護・医療などの社会保障関係経費を含む**健康福祉費**が大きくなっています。
- 前年度との比較では**公債費**が大幅な減となっていますが、これは、前年度に、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還（250億円）があったことなどによるものです。
- **健康福祉費**は、急速に進む高齢化に伴い近年大きく増加しており、10年前（平成19年度）の616億円と比較して、平成29年度は837億円と、約4割の増加となっています。
- **総務費**は、前年度に行なった防災行政無線の整備費や、地方消費税等の減収に伴う税込連動経費の減により減少しています。
- **観光費**は大幅な減となっていますが、これは前年度にあった、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る資金の貸付金（150億円）が減となったことによるもので、臨時的経費がなくなり、通常ベースに戻ったと言えます。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 性質別予算額の前年度比較では、前年度に能登半島地震復興基金の終了に伴う転貸債の元金償還（250億円）があったため、県債の元金及び利子の支払いである**公債費**が対前年度比22.0%と大幅な減になっています。
- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、知事部局や警察で大量退職期が過ぎ、退職者が減る見込みであることなどから、対前年度比1.4%の減となっています。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費ですが、北陸新幹線の敦賀延伸工事の本格化に伴う負担の増加により、対前年度比0.3%の増となっています。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費ですが、対前年度比8.4%の減となっています。これは、前年度にあった、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る資金の貸付金や、地方消費税等の減収に伴う税込連動経費が減となったことなどによるもので、こうした特殊要因を除く県民サービスに関する経費の水準については、ほぼ前年度並みとなっています。

《コラム》 「石川県公共施設等総合管理計画」の策定について

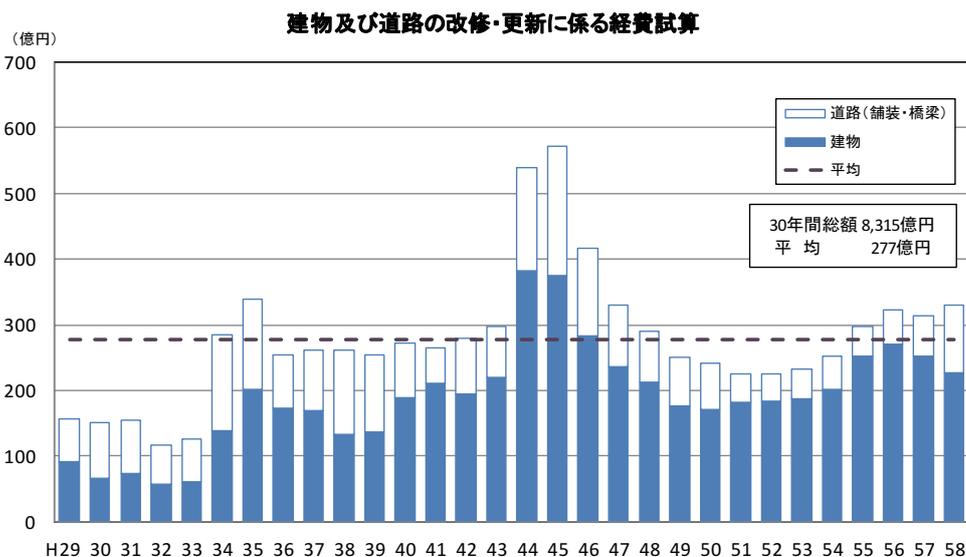
全国的に公共施設等の老朽化が課題となる中、国から全ての自治体に対して、公共施設等の現状と将来見通しを踏まえ、保有する施設全般の維持管理に関する基本的な考え方をまとめるよう要請があり、本県においても、県有財産を管理していくための基本方針として、「石川県公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定しました。

この計画では、県有施設の現況（※1）や将来の施設の改修・更新にかかる経費の試算（※2）等を踏まえ、今後の財政状況や公共施設等を取りまく環境の変化に対応しながら、「利用者等の安全・安心の確保」「長寿命化に向けた施設管理」「施設規模・配置・機能等の適正化、既存施設の有効活用」といった基本的な考え方に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、老朽化対策にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を推進していくこととしています。

※1 例えば建物では、築年数が30年を超えるものは、H27年度末時点で約53%であり、今後更新や除却を行わない場合、H37年度末には約72%となります。（下記グラフ参照）



※2 総務省が提供する更新費用試算ソフト等による算出では、建物及び道路（舗装・橋梁）の改修・更新にかかる今後30年間の経費の見込みは8,315億円（年平均277億円）と推計されます。（下記グラフ参照）



ただし、総務省の試算方法は全国データを基に機械的に今後の経費見込を算出するもので、本県の費用単価や個々の施設の老朽化度合・利用計画等を反映していないため、この試算は将来の予算を拘束するものではありません。